

## 長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	25 -	事業名	社会教育事務事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	------	-----	----------	------	-------------

基本情報	総合計画	基本方針	4	文化をみがき、人が輝くまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	2	住民の自主的な生涯学習活動を支える	款	9	教育費
		施策の進め方	1	自主的な学習の支援	項	4	社会教育費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	社会教育総務費
		政策分類	-		大事業	3	社会教育事務事業
	その他(関係法令、要綱等)		社会教育法第5条第16号、長久手市立小学校及び中学校施設使用料条例				
事業開始の背景、経緯等		市民の文化活動を行う場を増やすため、 学習等に関する情報の収集・整理及び提供を行う事によって生涯学習への参加を促すため					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生涯学習課生涯学習係が分担する事務の総務 ・生涯学習の推進のため、生涯学習情報の提供を目的とした印刷物の作成 ・文化芸術の学習の場の提供として市内の小中学校の開放					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 情報提供や、学習の場・発表の場の充実により、市民が自主的に生涯学習を行えるようにする。					
	事業を 構成する 事務事業	① 社会教育事務事業	改善・見直し	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			3,549	3,322
決算						2,759	2,660	
人件費(B)	千円	決算			2,700	2,902		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			5,459	5,562		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 生涯学習情報誌発行部数	冊	目標	3,000	3,000	5,000	5,000	5,000
			実績	3,000	3,000	5,000	5,000	
	B 学校開放事業利用人数	人	目標	200	250	50	50	50
実績			257	256	6	15		
C		目標						
		実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 年2回発行。前期+後期冊数

B 学校図書館の開放事業を廃止したため多目的室の利用人数のみ(北中学校及び北小学校) 目標根拠: 前年度実績

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 尾張旭市、瀬戸市、日進市、東郷町、みよし市でも生涯学習に関する情報誌を作成している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 情報誌に関しては、前期後期共に定年退職後世帯約1,000名にDMで配布することができた。学校開放事業が5件のみの利用であった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 情報誌の内容充実と学校開放事業の周知の徹底

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 生涯学習をととして他者とつながることができるように、生涯学習を身近に感じる情報提供の充実や学びの場・発表の場の提供を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 情報誌を送付した60歳、61歳の人を対象に講座団体参加をしたか及び情報誌に掲載すべき情報についてアンケートを行い、ニーズにあった情報掲載ができるように改善していく。広報等に学校開放事業について掲載し、生涯学習の場として使用できることを周知する。

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		社会教育事務事業										
番号	①	事務事業名	社会教育事務事業		款	9	項	4	目	1	大事業	3	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		学校開放H22～、情報誌H16～		終了（予定）年度	—								

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	学習情報の提供として、市民や、市内講座・ボランティアに参加したい方に各種講座や社会教育関係団体を照会し、学習情報の充実に努める。また、学習の場の提供として、土曜日の長久手市立北小学校及び北中学校の施設を学校教育に支障のない範囲で市民の文化活動等のために開放する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	冊子を手に取り、学校や、公共施設を利用し、し市内講座・ボランティア・サークルに参加し積極的に生涯学習に取り組む（特に、定年退職後世代）。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			3,549	3,322	3,236
		決算			2,759	2,660	

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
生涯学習情報誌発行部数	冊	目標	3,000	3,000	3,000	5,000	5,000
		実績	3,000	3,000	3,000	5,000	
学校開放事業利用人数	人	目標	200	250	50	50	50
		実績	257	256	6	15	

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

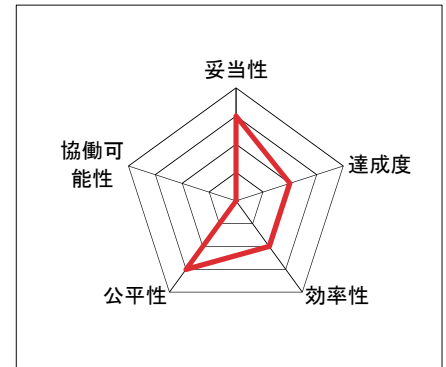
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
学校開放について、は平成26年度で北小学校の図書館開放事業を終了したため、多目的室の利用人数のみとなり、利用人数が少なくなっている。

## 5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
26年度から、退職後世代を生涯学習へ導く手段の1つとして60歳及び61歳の市民に生涯学習情報誌を配布した。
(何をどのような状態に改善したのか)

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	3
協働可能性	—



### 【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
情報誌の表紙を市民記者の鮮やかな撮影写真とした。市内の講座情報だけでなく、団体の情報も掲載した。

### 【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
情報誌を配布した数は把握しているが、情報誌を読み、どれくらいの人が講座や団体に参加しているかを把握できていない。

## 7. 今後の方向性

**改善・見直し**

### 【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
学校開放事業を行っている情報がHPのみであるため、広報等で広く周知する。定年退職後の世代の市民が、生涯学習を通じて地域へ係わることができる環境づくりを進める。